

専門機関による外部評価概要

原子力防災訓練について、外部専門機関（(株)日立パワーソリューションズ）による評価を実施。概要は、以下のとおり。

訓練項目	良 好 な 点	検討を要する事項
災害対策本部訓練	関係市町・関係機関と連携し、施設敷地緊急事態における要避難者数や被災状況の確認、避難手段の確保といった防護措置の実施のために必要な活動を適切に実施していた。	原子力防災ネットワークシステム（N I S S）で受信した依頼について、作業の割り振りや、対応状況の集約・管理を行う役割を特定の班に持たせるなど、対応要領を明確にし、円滑な情報共有が可能な体制の構築が必要。
オフサイトセンター運営訓練	警戒事態から施設敷地緊急事態に至るまでの初動対応は、県所在機関等の要員のみで実施し、中央からの国要員はアドバイザーとして活動することで、O J Tを通じた要員の応急災害対策業務の習熟と技能向上に努めることができていた。	オフサイトセンター各機能班と県災害対策本部の情報共有を円滑に行うため、実災害時に確認が必要な事項等について平時から整理し、状況把握を容易とするための問合せ要領や様式等をあらかじめ整備することが必要。
緊急時モニタリング訓練	個人線量計やスクリーニングによる要員の被ばく線量の測定及び取りまとめを実施するなど、放射性物質放出後を想定した昨年度からの改善点を確認できた。	警戒事態における、愛媛県モニタリング本部での情報収集及び報告に係る手順について、訓練等で確認が必要。
原子力災害医療活動訓練	避難退域時検査において、除染後にも基準値を超過する車両を想定した車両一時保管場所が設置されるなど、国が示したマニュアルに従って適切に会場が設営・運営されていた。	避難バス車内からは避難退域時検査がどのように実施されているか把握しにくいいため、説明内容の拡充や資料を配布するなど、住民の理解促進・不安解消に努めることが望ましい。
住民避難・誘導訓練	動画を用いて海上モニタリングの概要をわかりやすく説明するとともに、避難船舶への乗船前にもモニタリング結果を説明するなど、避難住民の安心感醸成のための取り組みが見られた。	悪天候による海路避難の中止に際しては、住民の不安解消のため、代替避難方法など、実災害時の対応について明確に説明することが望ましい。
	自力歩行が困難な要配慮者を、福祉車両やヘリを用いて、車椅子やストレッチャーのまま避難させる手順が確認されていた。	ヘリ搭乗時の説明は、専門用語があることや騒音により聞き取りにくい特性があるため、搭乗手順や機内での装着品など、平時から関係者に周知しておくことが望ましい。